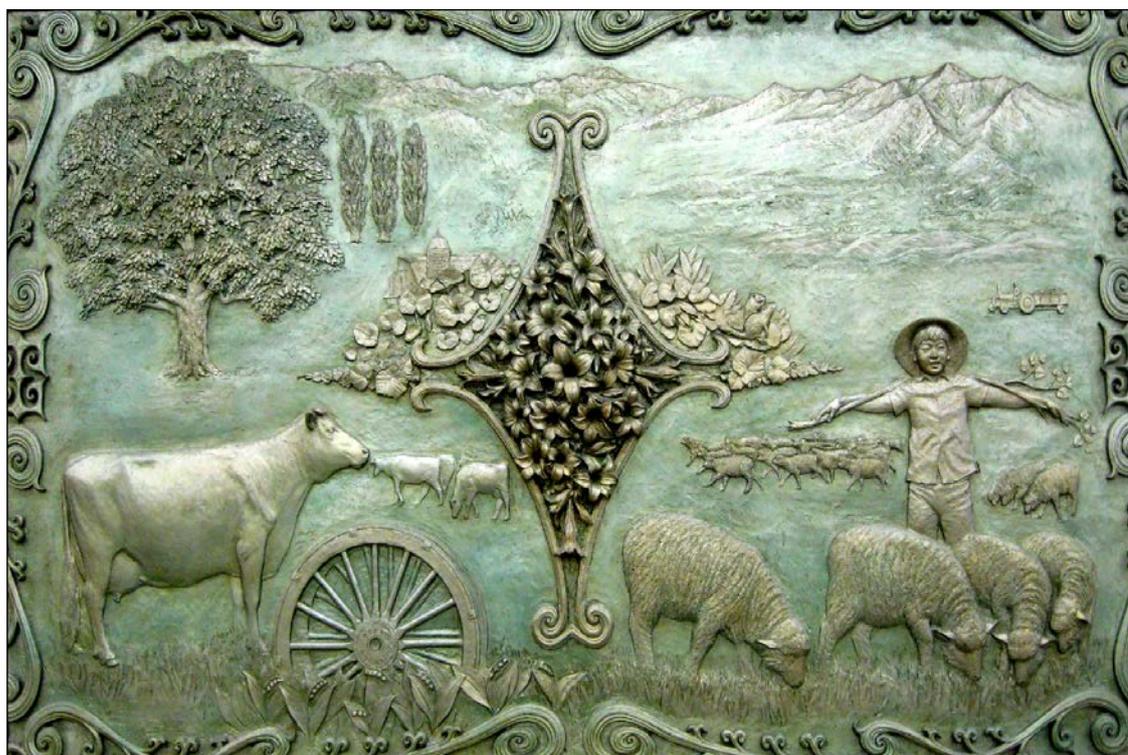


DISCLOSURE 2017

「ちゅうしん」の現況

平成29年度 中間報告書

(平成29年4月1日～平成29年9月30日)



本店営業部掲額のレリーフ「大地」

今日も明日もこの街で

 **ちゅうしん**

札幌中央信用組合

経営情報（半期の情報開示について）

平成29年度上半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における経営情報をお知らせいたします。

◆ 金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年9月末	<参考> 平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	755	905
危険債権	1,292	1,423
要管理債権	273	346
不良債権計(A)	2,321	2,675
正常債権	56,591	55,000
合計	58,912	57,675
担保・保証等(B)	1,458	1,761
貸倒引当金(C)	670	704
保全額合計(D) = (B) + (C)	2,128	2,465
担保・保証等、引当金による保全率(D)/(A)	91.68 %	92.16 %
貸倒引当金引当率(C)/(A-B)	77.64 %	77.06 %

(注) 平成29年9月末の計数は、以下の簡便な方法により算出しております。したがって、平成29年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

<平成29年9月末の算出方法>

- 債務者区分については原則として平成29年3月末の自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに破産・会社更生・再生手続等の事由による債務者区分の変更等のあった債務者については当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分となっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。

◆ 損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成29年9月末	<参考> 平成29年3月末
業務純益	114	129
経常利益	126	130
当期純利益	124	95

(注) 簡便法による自己査定結果に基づく償却・引当を反映して算出した損益状況を開示するものです。各計数は、単位未満を切り捨てて表示しています。

◆ 単体自己資本比率

(単位:%)

区 分	平成29年9月末	<参考> 平成29年3月末
単体自己資本比率	7.92 %	7.99 %

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第22号）」が平成25年3月8日に改定され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、これに基づいて開示しています。なお、当組合は国内基準を採用しています。

◆ 預金・貸出金の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成29年9月末	<参考> 平成29年3月末
預金残高	108,587	105,647
(うち預託金残高)	(2,900)	(-)
貸出金残高	58,703	57,551
(うち消費者ローン・住宅ローン残高)	(6,662)	(6,617)
預貸率	54.06 %	54.47 %

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。なお、以下の各表においても同様であります。

◆ 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	2,080	3.5 %	2,198	3.8 %
農 業、林 業	-	-	-	-
漁 業	0	0.0 %	0	0.0 %
鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0 %	3	0.0 %
建 設 業	8,926	15.2 %	8,935	15.5 %
電気、ガス、熱供給、水道業	0	0.0 %	2	0.0 %
情 報 通 信 業	17	0.0 %	21	0.0 %
運 輸 業、郵 便 業	647	1.1 %	611	1.0 %
卸 売 業、小 売 業	3,063	5.2 %	3,105	5.3 %
金 融 業、保 険 業	2,003	3.4 %	1,125	1.9 %
不 動 産 業	15,776	26.8 %	15,047	26.1 %
物 品 賃 貸 業	312	0.5 %	397	0.6 %
学術研究、専門・技術サービス業	370	0.6 %	352	0.6 %
宿 泊 業	1	0.0 %	2	0.0 %
飲 食 業	500	0.8 %	603	1.0 %
生活関連サービス業、娯楽業	154	0.2 %	117	0.2 %
教 育、学 習 支 援 業	52	0.0 %	56	0.0 %
医 療、福 祉	187	0.3 %	201	0.3 %
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,364	2.3 %	1,217	2.1 %
そ の 他 の 産 業	114	0.1 %	120	0.2 %
小 計	35,578	60.6 %	34,119	59.2 %
国・地方公共団体等	5,233	8.9 %	5,387	9.3 %
個人(住宅・消費・納税資金等)	17,891	30.4 %	18,044	31.3 %
合 計	58,703	100.0 %	57,551	100.0 %

◆ 有価証券の時価情報

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	種 類	平成29年9月末			〈参考〉平成29年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	154	125	28	122	101	21
	債 券	11,010	10,672	337	11,130	10,767	362
	国 債	2,819	2,640	178	2,921	2,734	186
	地方債	2,854	2,731	123	2,961	2,831	130
	金融債	3,713	3,700	13	4,122	4,100	22
	その他社債	1,622	1,600	21	1,124	1,101	22
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	11,164	10,798	366	11,253	10,869	383
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	292	305	△ 12	247	276	△ 28
	債 券	3,440	3,516	△ 75	3,296	3,414	△ 118
	国 債	487	498	△ 11	479	498	△ 19
	地方債	892	915	△ 23	879	915	△ 35
	金融債	792	800	△ 7	397	400	△ 2
	その他社債	1,267	1,301	△ 33	1,539	1,600	△ 60
	その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	3,733	3,821	△ 88	3,543	3,690	△ 146
合 計	14,898	14,620	277	14,796	14,559	237	

(注) 1. 有価証券運用は、支払準備資産の充実・確保を図るため、債券(国債・地方債・金融債)を主とした運用に徹しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

◆ 損益計算書

科 目		金 額	千円
経	常 収 益		918,415
資	金 運 用 収 益	765,645	
	貸 出 金 金 利 配 当 金	657,384	
	預 有 価 証 券 利 息 受 入 利 金	42,655	
役	務 受 取 入 為 替 手 数 料	51,837	
	務 受 取 入 為 替 手 数 料	13,768	
そ	の 他 業 務 収 入	57,368	
	の 他 業 務 収 入	22,892	
そ	の 他 業 務 収 入	34,476	
	の 他 業 務 収 入	41,798	
	の 他 業 務 収 入	40,946	
	の 他 業 務 収 入	—	
	の 他 業 務 収 入	852	
	の 他 業 務 収 入	53,603	
	の 他 業 務 収 入	42,256	
	の 他 業 務 収 入	940	
	の 他 業 務 収 入	10,291	
	の 他 業 務 収 入	115	
経	常 費 用		792,370
資	金 調 達 費 用	12,996	
	預 給 付 補 填 備 金 繰 入 額	12,451	
	借 入 金 支 払 利 息 用 料	545	
役	務 受 取 入 為 替 手 数 料	—	
	務 受 取 入 為 替 手 数 料	—	
そ	の 他 業 務 収 入	67,157	
	の 他 業 務 収 入	9,589	
	の 他 業 務 収 入	57,568	
	の 他 業 務 収 入	56	
	の 他 業 務 収 入	—	
	の 他 業 務 収 入	56	
経	人 物 税 費	676,601	
	税 費	417,299	
	費	239,291	
そ	の 他 業 務 収 入	20,010	
	の 他 業 務 収 入	35,558	
	の 他 業 務 収 入	—	
	の 他 業 務 収 入	2	
	の 他 業 務 収 入	—	
	の 他 業 務 収 入	—	
	の 他 業 務 収 入	35,556	
経	常 利 益		126,045
特	別 利 益		—
そ	の 他 業 務 収 入	—	
特	別 損 失		263
	固 定 資 産 処 分 損 失	85	
	減 価 償 却 損 失	—	
	そ の 他 の 特 別 損 失	178	
税	引 前 当 期 純 利 益		125,781
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	—	
法	人 税 等 調 整 額	850	
法	人 税 等 合 計		850
当	期 純 利 益		124,931
繰	越 金 (当 期 首 残 高)		55,020
目	的 積 立 金 取 崩 額		—
当	期 未 処 分 剰 余 金		179,952

地域貢献情報

平成29年9月末における、当組合の地域貢献の状況をお知らせいたします。

1.地域に貢献する当組合の経営姿勢

当組合は、地域信用組合として地元の中小事業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

地元に着し、みなさまから信頼される人間的ふれあいのあるサービスの提供と、地域の一員として地域社会の生活の質や文化の向上等に積極的に取り組んでおります。

2.融資を通じた地域貢献

◎貸出金使途別残高 (単位:百万円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
	金 額	金 額	金 額
運 転 資 金	22,377	23,833	22,937
設 備 資 金	33,984	34,869	34,614
合 計	56,361	58,703	57,551

◎個人に対する貸出金(消費者ローン・住宅ローン)残高 (単位:百万円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
	金 額	金 額	金 額
消 費 者 ロ ー ン	1,541	1,884	1,713
住 宅 ロ ー ン	5,039	4,778	4,904
合 計	6,580	6,662	6,617
総貸出金に対する比率	11.6 %	11.3 %	11.4 %

◎地方自治体の制度融資貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成28年9月末		平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
北海道制度融資	393	1,724	388	1,663	397	1,691
札幌市制度融資	703	4,386	621	3,931	706	4,348
合 計	1,096	6,110	1,009	5,594	1,103	6,039
総貸出金に対する比率	10.8 %		9.5 %		10.4 %	

◎地方自治体に対する貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成28年9月末	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
	金 額	金 額	金 額
札 幌 市	5,458	5,233	5,387

◎創業・新事業支援融資実績 (単位:百万円)

区 分	平成28年9月末		平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	件数	実行金額	件数	実行金額	件数	実行金額
創業・新事業支援融資	9	28	7	18	13	42

◎事業者ローン「パートナー」実行額 (単位:百万円)

商 品 名	平成28年9月末		平成29年9月末		〈参考〉平成29年3月末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
事業者ローン「パートナー」	5	21	82	314	36	150

◎中小企業向け融資残高 (単位:百万円)

商 品 名	平成28年9月末	平成29年9月末	〈参考〉平成29年3月末
	金 額	金 額	金 額
中小企業向け融資	31,959	33,909	33,745

◎個人保証に過度に依存しない融資実行額

(単位:百万円)

商 品 名	平成28年9月末		平成29年9月末		＜参考＞平成29年3月末	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 小 口	1	5	1	5	1	5
事業者ローン「パートナー」	5	21	82	314	36	150
しんくみアシスト7	58	524	36	261	100	783
合 計	64	550	119	580	137	938

3.取引先への支援状況等

◎要注意先等の健全化への取組み

要注意先等のお取引先に対し、平成29年度は、健全化対象リスト47先について債務者区分のランクアップを図っています。

◎事業再生支援

中小企業再生支援協議会の企業再生は通算14先で、内4先について現在再生に取組んでおります。

◎創業支援

- ・北海道「創業貸付」等制度融資の活用に取り組んでおり、平成29年9月末2件の取扱いとなっています。
- ・営業店を通して「北海道中小企業総合支援センター」の活用に取り組んでいます。

◎金融円滑化法

金融円滑化法に基づく条件変更等の取扱いは平成25年3月31日を以って終了しましたが、その後においても対応方針が変わることはなく、引き続き金融の円滑化のため貸出条件変更等の取扱いを実施しております。

4.地域へのサービス貢献

◎北海道銀行および道内の14信金・3信組と共同で、地域資源を活用して成長を目指す中小企業等へのサポートを目的に設立した「ほっかいどう地方創生ファンド」を支援しております。

◎財団法人北海道中小企業総合支援センターが、中小企業者等の創業支援やものづくり産業の振興等の助成を目的として設置した「北海道中小企業応援ファンド」を支援しております。

◎北海道商工会連合会が中小企業者と農林漁業者への助成を目的として設置した「北海道農商工連携ファンド」を支援しております。

◎都心部6商店街、札幌市、札幌商工会議所など31団体・企業が株主となって設立した「札幌大通まちづくり株式会社」に資本参加し、商店街の活性化活動等に協力しております。

◎地元の代表的なイベント、北海道神宮例大祭(札幌まつり)・三吉神社例大祭に協賛・参画しております。

◎地元町内会、老人クラブ、各サークル等からの要望により、週1回～2回定期的に営業店の会議室を開放しております。

◎地元商店街、町内会、青年会等に加盟し、夏祭り・盆踊り・運動会等の各種行事の奉仕活動を実施しております。

5.文化的、社会的貢献活動

◎本部および本店営業部の職員による献血協力を4月・9月・12月に実施しております。

◎営業店の店頭に「交通遺児励ましの箱」を設置し、社団法人北海道交通安全推進委員会に対する募金を実施しているほか、協賛金を拠出しております。

◎当組合は、全国信用協同組合連合会と㈱オリエントコーポレーションの提携で開発された社会貢献機能を有するクレジットカード「しんくみピーターパンカード」の取扱いを行っています。

◎「子供110番」へ参加し、「地域の子供たち」を犯罪被害から守る活動を行っています。

6.お客様の利便性向上に向けた取組み

◎地域活性化の一環として、道や札幌市との新商品提携ならびに当組合独自の事業者ローン「パートナー」を推進し、地域内の創業・新事業支援や企業の再生支援等に取組んでいます。

◎各営業店の地域特性を活かした融資の取組みとして「地域元気資金」を推進し、各地域の事業先の発展のために、取組んでいます。

◎ご融資先には、融資受付時に「与信取引に関する内容承諾および契約書写しの受領書」をもって重要事項説明をしており今後も徹底いたします。

◎法務相談は顧問弁護士を、税務相談は顧問税理士法人を活用しております。

◎渉外担当者を道信協外部研修に参加させるなど、知識習得によるレベルの向上を図っています。

反社会的勢力に対する基本方針

当組合は、反社会的勢力との関係を遮断し、被害を防止するため、基本的な考え方を次の通り定める。

- ◎当組合の社会的責任を強く認識するとともに、コンプライアンスを徹底するため、組織全体として反社会的勢力との関係を遮断するための態勢を整備する。
- ◎反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を持たない。
- ◎不当要求は、断固として拒絶し、民事および刑事の両面から法的対応を行う。
- ◎不当要求が当組合の不祥事を理由とする場合であっても、裏取引を行わない。
- ◎平素から外部専門機関との緊密な連携を構築し、また、反社会的勢力に対応する職員の安全を確保する。
- ◎反社会的勢力への資金提供を行わない。

その他

1. 「苦情・要望」相談窓口

当組合業務に対する苦情・要望等の統括相談窓口は、本部「業務推進部」となっております。ご相談等がございましたら、各営業店もしくは直接「業務推進部」までご連絡ください。

「業務推進部」電話番号 011-231-8136 (内線 201)

2. トピックス (平成29年4月～平成29年9月)

平成29年4月	日本政策金融公庫と協調し、創業者向け融資商品「どさんこ創業サポート」を取扱開始
平成29年5月	起業家の応援を目的とした「札幌地域クラウド交流会」へ参画
平成29年5月	地域経済の活性化と雇用促進を目的とした「道銀創業支援塾」へ継続参画
平成29年7月	当組合・北央信用組合・空知商工信用組合との包括的連携協力に関する協定の締結
平成29年8月	インターンシップによる金融知識の普及（北海学園大学）
平成29年9月	「しんくみの日週間献血運動」を実施